

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実			事業番号	015-028
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
		有	取組	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	昭和 63 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	市外郭団体					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業等で働く勤労者とその事業主					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	(公財) 堺市勤労者福祉サービスセンターが実施する、市内中小企業等に勤務する勤労者に対する総合的な福祉事業に対し補助することにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	(公財) 堺市勤労者福祉サービスセンターが実施する会員への福利厚生事業として、余暇活動の充実を図る余暇活動事業、会員及びその家族の健康維持を図る健康管理事業等に対し補助を行い、勤労者の総合的な福祉の増進を図る。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 会員数	人	目標値	16,800	17,300	16,300		
		実績値	16,314	15,888			
		達成率	97%	92%			
		当該指標を選定した理由	事業の効率性等を検証するにあたり、重要な指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	(目標値) 事業計画書における計画値 ※R3年度はコロナ禍の影響を踏まえ、R2実績維持を目標とする。						
12 企業への営業活動(延べ)	件	目標値	-	-	10,200		
		実績値	6,297	6,559			
		達成率	-	-			
		当該指標を選定した理由	会員の加入促進を図るための主要な取組みであるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	今年度新たに指標を設定したため、R2以前の目標値は無し。						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実	事業番号	015-028
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	53,753	54,325	54,650	54,435	51,650
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	53,753	54,325	54,650	54,435	51,650
14 人件費 (b)	2,050	2,430	2,460	2,460	820
15 年間経費(c)=(a)+(b)	55,803	56,755	57,110	56,895	52,470

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	
16 事業費内訳	勤労者福祉サービスセンター補助金	R2	決算	54,385	54,385	R2	決算		
		R3	予算	51,500	51,500	R3	予算		
	全国中小企業勤労者福祉サービスセンター賛助会費・出席負担金	R2	決算	50	50	R2	決算		
		R3	予算	60	60	R3	予算		
	普通旅費	R2	決算	0	0	R2	決算		
		R3	予算	90	90	R3	予算		
		R2	決算			R2	決算		
		R3	予算			R3	予算		
	R2	決算			R2	決算			
	R3	予算			R3	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 会員数	人	16,314	15,888
② 上記①にかかる年間経費	千円	56,705	56,845
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	3,476	3,578
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>これまで会員拡大に取り組んできた結果、平成30年度16,204人、令和元年度16,314人と右肩上がりが増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、廃業等を理由とした会員事業所の脱会や広報・営業活動の自粛による新規加入の停滞を招くこととなり、その結果会員数が減少したものと考えられる。</p> <p>年間経費はほぼ横ばいであるが、単位当たりコストについては会員数が減少したことから若干の増加となった。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>会員ニーズを踏まえた、満足度の高い福利厚生事業を実施することで、勤労者福祉の向上等に寄与し、市内中小企業への就職率の向上につなげることで、基本計画等のKPIにも寄与していると考え。</p> <p>令和3年度より、会員への提供サービスの一部に民間企業の福利厚生サービスを導入し、各種チケット・会員証等のデジタル化やキャッシュレス決済の導入、サービス対象エリアの広域化等、サービス内容を拡充しながら経費削減を図る。</p> <p>今後もより充実した福利厚生サービスの提供に取り組むなど、事業強化を図っていくとともに、効果的な広報の実施や退会防止のためのきめ細かな対応を行うことで会員拡大に努め、安定的な会費収入を確保し、健全な財務体質を維持していく。</p>
----	--